



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 準 (TEL) 045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,451	△2.3	362	2.2	365	0.6	246	△1.2
28年3月期第2四半期	3,531	△8.1	355	△25.2	363	△23.8	249	△18.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 241百万円(8.3%) 28年3月期第2四半期 223百万円(△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	39.22	—
28年3月期第2四半期	39.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,424	7,261	69.7
28年3月期	10,572	7,145	67.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,261百万円 28年3月期 7,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.9	750	6.1	750	4.9	470	2.8	74.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,330,000株	28年3月期	6,330,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	50,624株	28年3月期	50,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,279,380株	28年3月期2Q	6,279,426株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における世界経済は、先進国が内需主導の回復を維持する一方、中国の減速継続もあり、全体的には弱含みに推移しました。

他方、わが国経済は、個人消費においては復調の兆しが見え始めたものの、企業の景況感や設備投資は総じて力強さに欠ける状況が継続し、当社の属する計測器業界においても、不透明感を抱えながら推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、航空宇宙関連市場でのカスタムデバイスや研究開発分野での電子計測器新商品は堅調に推移しましたが、環境・エネルギー市場でのソーラーパネル関連カスタム需要の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,451百万円(前年同期比2.3%減)、損益面では経常利益365百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益246百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

② 営業の分野別状況

当第2四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、ロックインアンプ、ファンクションジェネレータ、LCRメーター等が堅調に推移したものの、周波数特性分析器等の需要が低調に推移し、電子計測器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は521百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、カスタム応用機器関連製品の需要が低調に推移したものの、保護リレー試験器やプログラマブル交流電源等が堅調に推移し、また新規の蓄電システム関連分野にも動きが見られたことから、電源機器全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,311百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして開発したカスタム製品を主力に、航空宇宙関連市場向け等が好調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は526百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘るソリューション事業を積極的に展開し需要の掘り起こしに注力しておりますが、環境・エネルギー関連市場での需要が伸び悩み、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は863百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は228百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金、たな卸資産などが増加したものの、売上債権及び固定資産などの減少により、前連結会計年度と比較して147百万円減少し、10,424百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、263百万円減少し3,163百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、115百万円増加し7,261百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、642百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは412百万円の増加となりました。

これは主に、たな卸資産の増加133百万円、賞与引当金の減少114百万円、未払消費税の減少55百万円、法人税等の支払181百万円などにより減少したものの、税金等調整前四半期純利益365百万円、売上債権の減少406百万円、減価償却費115百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは255百万円の減少となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出150百万円、有形・無形固定資産の取得による支出101百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金50百万円により増加したものの、配当金の支払125百万円により減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、総じて回復基調を辿るものと見られます。国内においても、円高はあるものの、公共投資の増加もあり、設備投資も緩やかながら回復していくものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4事業領域をさらに成長させるべく新製品の継続的上市、主力製品の拡販、原価低減等を引き続き強力に推進してまいります。特にデバイス事業およびカスタム応用機器事業のさらなる成長、環境・エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓へ向けて取り組んでまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化、デバイス開発の強化、環境・エネルギー関連商品の開発などを推進してまいります。また、販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動をなお一層強力に展開してまいります。

なお、業績予想につきましては、前回業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,519	2,664,908
受取手形及び売掛金	3,063,410	2,656,753
商品及び製品	515,560	699,760
仕掛品	611,166	553,805
原材料	669,239	676,261
その他	262,939	205,424
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	7,555,836	7,446,914
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,417,982	1,417,982
その他(純額)	1,090,898	1,063,656
有形固定資産合計	2,508,881	2,481,639
無形固定資産	173,039	168,699
投資その他の資産	334,439	327,094
固定資産合計	3,016,360	2,977,433
資産合計	10,572,197	10,424,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,761	829,225
短期借入金	156,600	206,600
未払法人税等	180,632	75,426
賞与引当金	295,454	181,113
役員賞与引当金	25,100	—
受注損失引当金	—	445
その他	461,003	351,626
流動負債合計	1,891,551	1,644,438
固定負債		
長期借入金	1,219,800	1,219,800
退職給付に係る負債	149,947	144,961
長期未払金	113,127	110,636
資産除去債務	19,524	19,564
その他	33,129	23,843
固定負債合計	1,535,529	1,518,806
負債合計	3,427,080	3,163,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	4,756,638	4,877,308
自己株式	△22,543	△22,575
株主資本合計	7,135,232	7,255,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,884	5,232
その他の包括利益累計額合計	9,884	5,232
純資産合計	7,145,116	7,261,102
負債純資産合計	10,572,197	10,424,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,531,290	3,451,578
売上原価	2,180,443	2,111,314
売上総利益	1,350,847	1,340,264
販売費及び一般管理費	995,817	977,540
営業利益	355,029	362,723
営業外収益		
受取利息	284	576
受取配当金	18,723	6,468
その他	6,744	5,557
営業外収益合計	25,752	12,603
営業外費用		
支払利息	11,687	8,871
売上割引	3,574	50
その他	2,226	870
営業外費用合計	17,488	9,792
経常利益	363,293	365,534
特別利益		
投資有価証券売却益	21,551	—
特別利益合計	21,551	—
特別損失		
固定資産除却損	6,082	37
特別損失合計	6,082	37
税金等調整前四半期純利益	378,761	365,496
法人税、住民税及び事業税	78,464	71,844
法人税等調整額	51,009	47,393
法人税等合計	129,474	119,237
四半期純利益	249,287	246,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,287	246,258

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	249,287	246,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,245	△4,652
その他の包括利益合計	△26,245	△4,652
四半期包括利益	223,042	241,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,042	241,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,761	365,496
減価償却費	122,783	115,738
受注損失引当金の増減額(△は減少)	521	445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96,031	△114,340
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,900	△25,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,002	△4,985
預り保証金の増減額(△は減少)	△150,348	—
受取利息及び受取配当金	△19,008	△7,045
支払利息	11,687	8,871
有形固定資産除却損	6,082	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,551	—
長期未払金の増減額(△は減少)	1,017	△2,490
売上債権の増減額(△は増加)	671,416	406,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,152	△133,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△281,748	56,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114,293	△55,987
その他	△73,345	△14,426
小計	263,889	595,474
利息及び配当金の受取額	19,008	7,045
利息の支払額	△14,473	△9,378
法人税等の支払額	△232,407	△181,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,016	412,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△130,066	△60,679
無形固定資産の取得による支出	△19,978	△41,162
投資有価証券の取得による支出	△34,934	△2,724
投資有価証券の売却による収入	36,721	—
その他の支出	△1,371	△2,206
その他の収入	859	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,769	△255,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△7,200	—
自己株式の取得による支出	—	△31
リース債務の返済による支出	△10,008	△9,679
配当金の支払額	△124,980	△125,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,811	△84,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,940	71,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,461	571,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,520	642,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。